取引時間延長議論の背景と論点について

東京証券取引所(以下、東証)での現物株の取引時間が、2024 年度後半に予定されている取引システムarrowhead更新時期に合わ せて30分延長される。2021年5月に東証に設置された「市場機能強 化に向けた検討ワーキンググループ(以下、WG)」で議論され、「現物 市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」としてその内容が2021 年10月27日に公表された。今後は、2022年後半に予定されるシステ ム更新に係る接続仕様開示に合わせて各業態ごと及び異なる業態間 での検討が行われ、2023年度前半には制度要項が公表され、2023 年度後半に規則改正が実施される予定だ。

現物株の取引時間延長は、2011年11月21日に、前場終了時間 がそれまでの11:00から11:30に延長されて以来だが、2014年にも 日本市場の国際競争力向上や取引活性化を目的に、夜間取引や取 引時間延長について関係者間で議論された。しかし、実際に取引を行う 証券会社や運用会社のコスト負担増に対して、取引拡大効果が小さい のではないかとの関係者の意見が根強く、取引時間の拡大までは至らな かった。

今回の検討で取引終了時間の30分延長方針が決定された背景に は、2020年10月1日の全銘柄が終日取引停止になったことの影響が 大きい。全銘柄の取引停止は1999年に取引をシステム化して以来初 めてだったが、今後、大規模なシステム障害が発生した場合、障害箇所 を修正してもシステム再稼働まで現状では3時間を要するので少しでも 取引時間が長いことが望まれている。今回のWGでの検討については、 夜間取引や昼休み撤廃など2014年に議論された論点を除いて、この レジリエンス(システム障害等からの復元力)向上を前面に打ち出した トで、利用者の利便性か国際競争力を高めるために、以下の事項につ いて今後の取組みを纏めた。

- ·立会時間の延伸とクロージング・オークション: 立会時間の延伸につ いては30分の延伸を前提として、実施に向けた具体的な準備を進めて いく。なお、15:25~15:30までの5分間で、諸外国や大阪取引所 でのデリバティブ取引でも実施されているクロージング・オークションを導入 する。この制度概要は、注文受付時間が5分間、売買成立可能値幅 は 更新値幅の2倍、引け条件付注文はザラバ終了時に取り込む、売 買成立可能値幅外で対当する場合は売買成立可能値幅の上下限で 配分による約定処理を行う。なお、立会時間の延伸で影響が大きい投 資信託の基準価格算出については、運用会社や信託銀行・証券会社 などにおいて情報の取り込み方法や算出作業での効率化を行うなどして 対応していく必要がある。
- ・レジリエンス向上、売買機能の強化、相場情報配信の見直し:シス テム運用の改善策として、システム再立ち上げの短縮化(再立ち上げま での時間を現状の3時間から1時間半へ)、障害対応時のリカバリ策の 改善、ToSTNeTプロトコルの一本化、障害時の復旧方法の統一化な どを行う。売買機能の強化として、連続約定/特別気配制度について一 部簡素化、注文を一括で取り消し可能とするマスキャンセル機能の導入、 個々の注文状況の把握が可能となる方式であるMarket by Order型 の相場情報配信を導入などを検討。
- ・大型連休対応:2019年5月当時の10連休を受けて議論は始まって いるが、2022年9月のデリバティブの祝日取引に向けた投資家の参加 意向・実績を確認することも含め、市場環境の変化・投資家への影響を 注視しながら、今後継続的に検討していく。

今回の検討は、レジリエンス向上が中心になっているので、海外投資 家を含めた取引参加者の拡大や市場としての国際競争力の向上に直 接つながるイメージは持ちにくいものの、市場機能強化へ向けて一歩進 めるというところかも知れない。



世界の取引時間(日本時間基準、冬時間)

※マス内数字は現地時間



